



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
東

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所
 コード番号 3001 URL <http://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 公哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 元康 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	13,945	0.2	260	△66.4	360	△56.0	430	△22.9
26年12月期第1四半期	13,912	△3.2	774	16.3	818	7.6	558	△13.1

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 4,374百万円(—%) 26年12月期第1四半期 △570百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	12.26	—
26年12月期第1四半期	15.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	152,650	82,632	38.3
26年12月期	138,773	78,531	39.9

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 58,460百万円 26年12月期 55,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	10.00	10.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	4.6	0	△100.0	200	△85.8	300	△60.5	8.53
通期	50,000	12.5	700	73.0	1,000	12.3	500	86.5	14.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期1Q	35,215,000株	26年12月期	35,215,000株
27年12月期1Q	62,523株	26年12月期	62,419株
27年12月期1Q	35,152,554株	26年12月期1Q	35,152,967株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による仕入価格の上昇など不安定な要因もありましたが、個人消費が雇用情勢の改善により底堅く推移し、設備投資も企業収益の堅調さから増加傾向となり、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発で「コクーン2」が4月24日に新規開業し、「コクーン3」もリニューアルオープンに向け鋭意準備中であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業において、平成26年4月の薬価改定、後発品使用促進政策の影響により減収となったものの、機械関連事業において、消防自動車関連で大容量送水ポンプ車の売上により、139億45百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

営業利益は、医薬品事業と機械関連事業の売上高構成比の変化による売上総利益率の低下により2億60百万円（前年同四半期比66.4%減）、経常利益は3億60百万円（前年同四半期比56.0%減）、四半期純利益は4億30百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

肌着等の衣料品は、前年同四半期の消費税増税前の駆け込み需要の反動等により減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は21億63百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業損益は36百万円の損失（前年同四半期は46百万円の利益）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、平成26年4月の薬価改定の影響や、後発品使用促進政策強化により経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療剤「アイトロール錠」が引き続き苦戦し、減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は32億98百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業損益は2億52百万円の損失（前年同四半期は42百万円の利益）となりました。

③ 機械関連事業

トラック部品は、取引の縮小により減収となったものの、消防自動車関連は、大容量送水ポンプ車の売上により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は62億17百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

営業利益は、製造コストの増加により4億59百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、堅調に推移し、売上高は17億71百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益はさいたま新都心駅前社有地の第二期開発のテナントリーシング業務等の委託費の減少により5億25百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業により構成されております。

ホームセンターは、前連結会計年度に一部の店舗を閉店したことにより減収となりました。

この結果、その他の売上高は4億93百万円（前年同四半期比34.1%減）、営業損益は63百万円の損失（前年同四半期は3百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,526億50百万円（前連結会計年度末比138億76百万円増、同比10.0%増）となりました。

これは、借入金等の資金調達によりさいたま新都心駅前社有地の第二期開発で建物及び構築物を取得したこと及び前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が上昇したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、529億72百万円（前連結会計年度末比12億82百万円増、同比2.5%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ11億84百万円、15億16百万円増加し、仕掛品は22億63百万円減少しました。

固定資産は、996億77百万円（前連結会計年度末比125億93百万円増、同比14.5%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、有形固定資産のその他、投資有価証券であり、建物及び構築物、投資有価証券がそれぞれ119億58百万円、43億1百万円増加し、有形固定資産のその他が39億33百万円減少しました。

(負債の部)

流動負債は、292億9百万円（前連結会計年度末比42億31百万円増、同比16.9%増）となりました。増減の主要な項目は、短期借入金で42億18百万円増加しました。

固定負債は、408億8百万円（前連結会計年度末比55億43百万円増、同比15.7%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、長期未払金であり、それぞれ26億18百万円、19億79百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、826億32百万円（前連結会計年度末比41億1百万円増、同比5.2%増）となりました。また、自己資本比率は38.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から期間定額基準及び給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法をそれぞれ割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が216百万円、退職給付に係る負債が123百万円、利益剰余金が60百万円それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,953	26,138
受取手形及び売掛金	12,652	14,169
有価証券	293	293
商品及び製品	3,969	4,281
仕掛品	3,672	1,408
原材料及び貯蔵品	2,308	2,263
その他	3,843	4,422
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	51,689	52,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,296	33,254
土地	16,808	16,818
その他(純額)	6,687	2,754
有形固定資産合計	44,792	52,827
無形固定資産		
無形固定資産	1,188	1,136
投資その他の資産		
投資有価証券	38,498	42,800
退職給付に係る資産	1,203	1,407
その他	1,467	1,541
貸倒引当金	△66	△36
投資その他の資産合計	41,103	45,713
固定資産合計	87,084	99,677
資産合計	138,773	152,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,085	7,895
短期借入金	5,500	9,719
1年内返済予定の長期借入金	998	1,413
未払法人税等	115	56
賞与引当金	375	837
役員賞与引当金	31	—
資産除去債務	26	26
その他	9,843	9,259
流動負債合計	24,977	29,209
固定負債		
長期借入金	9,014	11,633
繰延税金負債	12,680	12,974
役員退職慰労引当金	337	327
土壤汚染処理損失引当金	79	74
退職給付に係る負債	2,905	2,953
資産除去債務	517	523
長期預り敷金保証金	7,757	8,430
長期未払金	83	2,063
その他	1,888	1,827
固定負債合計	35,264	40,808
負債合計	60,241	70,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,957	36,151
自己株式	△83	△83
株主資本合計	38,024	38,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,491	20,439
繰延ヘッジ損益	210	140
退職給付に係る調整累計額	△343	△338
その他の包括利益累計額合計	17,357	20,241
少数株主持分	23,150	24,172
純資産合計	78,531	82,632
負債純資産合計	138,773	152,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	13,912	13,945
売上原価	9,317	9,863
売上総利益	4,594	4,081
販売費及び一般管理費	3,820	3,821
営業利益	774	260
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	59	95
その他	56	63
営業外収益合計	127	167
営業外費用		
支払利息	47	53
シンジケートローン手数料	1	1
その他	34	11
営業外費用合計	83	66
経常利益	818	360
特別利益		
固定資産売却益	35	50
関係会社株式売却益	25	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	61	50
特別損失		
固定資産処分損	38	51
減損損失	22	0
その他	1	—
特別損失合計	62	51
税金等調整前四半期純利益	817	359
法人税、住民税及び事業税	60	53
法人税等調整額	156	△99
法人税等合計	217	△45
少数株主損益調整前四半期純利益	600	405
少数株主利益又は少数株主損失(△)	41	△25
四半期純利益	558	430

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	600	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,136	4,030
繰延ヘッジ損益	△34	△69
退職給付に係る調整額	—	9
その他の包括利益合計	△1,171	3,969
四半期包括利益	△570	4,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△545	3,315
少数株主に係る四半期包括利益	△25	1,059

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,232	3,651	5,497	1,781	748	13,912	—	13,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	6	58	65	△65	—
計	2,232	3,651	5,497	1,788	807	13,978	△65	13,912
セグメント利益	46	42	531	509	3	1,133	△359	774

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△359百万円には、セグメント間の取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△354百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,163	3,298	6,217	1,771	493	13,945	—	13,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	3	81	86	△86	—
計	2,164	3,298	6,217	1,775	575	14,032	△86	13,945
セグメント利益 又は損失(△)	△36	△252	459	525	△63	632	△372	260

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△372百万円には、セグメント間の取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△344百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。